

次期基本計画の検討の進め方について（案）

1 議論の進め方に関する基本的な考え方

- 成年後見制度については、民法改正により、必要性がなくなった場合等には「終わらせることができる」制度となる。その施行は令和10年度となることが想定されるため、次期基本計画の期間中（令和9年度～）に、新制度の運用が始まることとなる。
- 新制度の施行後も、当面は現行制度と新制度の運用が併存することとなる。次期基本計画は、計画期間中に現行制度の期間と、現行制度と新制度が併存する期間を含むため、それぞれの期間において必要な対応や運用のあり方、実務上の課題を意識しながら検討を行う必要がある。
- 今般の社会福祉法改正により、地域における権利擁護支援体制に係る市町村の役割や中核機関の位置付けが明確化される。これらは次期計画期間の初年度から施行される。
- 次期計画の策定にあたって、地域連携ネットワークの機能強化や中核機関の体制整備など、現在の第二期基本計画に基づき進められている取組が制度改正後も地域における権利擁護支援の重要な基盤となるものであり、その継続・発展を図る必要があるとともに、改正法の背景となった人口構造の変化や担い手減少の中でも、持続可能な形での体制整備を検討していく必要がある。
- 以上を踏まえ、次期基本計画に盛り込むべき事項を検討するため、専門家会議における全体議論に先立ち、制度の運用のあり方と、地域の権利擁護支援体制の整備のあり方について、それぞれワーキング・グループを設置し、集中的に検討を行うこととする。

2 ワーキング・グループの設置について

- ・次期基本計画においては、新制度の施行を踏まえた適切な制度運用などの新規の論点も含めて様々な取組を検討する必要。
- ・また、制度を実際に機能させるため、従来取り組んできた地域の支援体制の整備のあり方についても検討する必要。
- ・これらの観点から、以下2つのワーキング・グループを設置し、まずはWG1において運用に関する主要な論点を検討しつつ、WG2において、適切な運用を機能させるための地域の支援体制について検討する。
- ・WGの検討を踏まえ、論点整理を行い、秋以降、12月を目途に計画案に盛り込むべき内容のとりまとめを行うことを目指して、専門家会議において次期基本計画全体に係る議論を進める。

WG名	主査	想定される論点（案）
成年後見制度の 適切な運用に係る WG（WG1）	新井 委員	○ 改正後の補助に係る各審判を適切に選択・利用可能とするための対応（新規） ○ 補助終了に向けた権利擁護支援の役割（新規） ○ 任意後見制度の利用促進 ○ 適切な後見人等の選任等に向けた環境整備 ○ 担い手の確保・育成等の推進 ○ 市町村長申立ての適切な実施と成年後見制度利用支援事業の推進 ○ 成年後見制度の見直しの周知・広報のあり方（新規） ○ 不正防止の徹底と利用しやすさの調和 ○ 各種手続きにおける後見事務の円滑化
地域における 権利擁護の支援体制に係る WG（WG2）	永田 委員	○ 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり ○ 総合的な権利擁護支援策の充実 ○ 本人の特性に応じた意思決定支援とその浸透 ○ 都道府県の機能強化による権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり

※ WGの構成員は委員の希望や専門性を勘案しつつ、委員1人につき1WGに所属するものとする。委員構成は次頁のとおり。

3 ワーキング・グループの日程・委員構成について

※50音順

成年後見制度 の適切な運用に 係るWG (WG1) 11名 ① 7月15日 ② 7月21日 ③ 9月10日	青木 佳史	日本弁護士連合会高齢者・障害者権利支援センター副センター長
	新井 誠	中央大学研究開発機構教授、日本成年後見法学会理事長
	飯山 和弘	一般社団法人日本メンタルヘルスパイアサポート専門員研修機構理事
	上山 泰	新潟大学法学部教授
	久保 厚子	一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会顧問
	住田 敦子	特定非営利活動法人尾張東部権利擁護支援センター長
	瀬戸 裕司	福岡県医師会副会長、日本精神神経学会、ゆう心と体のクリニック院長
	高橋 靖	茨城県水戸市長（市長会推薦）
	中野 篤子	公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート副理事長
	野澤 和弘	一般社団法人スローコミュニケーション代表、植草学園大学副学長
	馬渡 直史	最高裁判所事務総局家庭局長

地域における 権利擁護の 支援体制 に係るWG (WG2) 10名 ① 7月30日 ② 8月28日 ③ 9月17日	大塚 晃	JDDnet（一般社団法人日本発達障害ネットワーク）政策委員、上智大学名誉教授
	河野 俊嗣	宮崎県知事（知事会推薦）
	十河 真子	社会福祉法人香川県社会福祉協議会地域福祉部長
	高門 清彦	愛媛県西宇和郡伊方町長（町村会推薦）
	嵩 さやか	東北大学大学院法学研究科教授
	永田 祐	同志社大学社会学部教授
	花俣 ふみ代	公益社団法人認知症の人と家族の会副代表理事兼埼玉県支部代表
	星野 美子	公益社団法人日本社会福祉士会参事
	水島 俊彦	日本司法支援センター（法テラス）本部常勤弁護士
	山下 純司	学習院大学法学部教授